

農村における経済的地位について

西 平 重 喜
田 口 時 夫

(1954 年 11 月受付)

On Economic Position in Village

Sigeki NISHIHIRA
Tokio TAGUCHI

§1. Introduction

For studying general problems in socialpsychology we wished to establish a scale on such phases; personality, status, economic position, etc. In this report, we try to analyse on the economic position. Our survey concerned with the other research, *i. e.*, the research of social conflicts in village.

We interviewed every 92 households in the village. Moreover we used the statistical materials of the village office.

§2. On the land for agricultural use under operation

Table 2.3 gives correlation coefficients, where, a is agricultural use area of operation, b is area landed, c is area of tenant and d is area owned.

§3. On the aspect of income and tax

Table 3.1 gives correlation coefficients, where, a is agricultural use area of operation, b is income on agriculture, c is total income, d is net total income, e is village inhabitant tax and f is tax on fixed estate.

§4. On the possession and use aspect of agricultural instruments and furnitures.

In this section we try to give a scale of economic position. The error of our scale is 5.9%

§5. On status

Interviewers' judgment on status highly correlated with many items in our survey.

Institute of Statistical Mathematics

§1. あ ら ま し

われわれは今まで、いくつかの社会心理学的な現象の研究をおこなって来た。それらの研究を通じていつも問題となることは、パーソナリティ (personality), ステータス (status), 経済的な地位 (economic position) などが、それらの現象に深く関係していると考えられるにもかかわらず、これらをかたんに計るための尺度 (scale, index) が確立されていないことである。したがって、各現象毎に必要な応じて、改めてそれらについての研究をおこなわなければならなかった。いま尺度といったが、これらの尺度はもちろん調査しようとする事について相対的に計るべきであって、絶対的な尺度というものを想定することは意味がないかもしれない。しかしながら、モデルとしての尺度が考えられてよいであろうし、社会心理学の中のある部分 (sub-domain) で近似的に通

用する尺度を作ることにはできるであろう。例えば、いろいろな問題は残されてはいるが、知能検査は、ある範囲の現象には、相当有効な尺度として使うことができるようである。われわれは、まず第1次近似として、知能検査程度の尺度を上述のみ一つの次元に導入したいと思っている。このため、パーソナリティについては、岡崎市における「敬語の社会心理学的研究」で、ひとつの試みをおこなっている。この結果はいずれ発表する。

ステータスについては、彙報第1号にのべたもの、及びこれに継続する来年度の研究や、林によつてのべられた上野市での「敬語の社会心理学的研究」における尺度化などがある。

経済的な地位については、ステータスの場合おおざっぱに考えて来たが、今までの資料が果して有効なものか否か検討を要する。われわれはいずれ報告するはずの町村合併問題を扱った村で、役場資料を中心に相互関係を見ることができたので、これについて報告する。すなわち、この報告の主なねらいは、社会心理学的な現象を研究するときに、どんな役場資料を使えばよいかをみることにある。しかし一部では田口がさらに農村の経済構造についてふれた。なお田口はさらに別にくわしく報告をしている。

この調査は研究第3部の全員が当たったが、集計、計算等には、とくに釣谷純子さんを煩わした。

なお、この部落は千葉県の米作単作地帯にある。部落は92世帯から出来ており、17世帯は耕作していない。作り酒屋が1軒、タクワン屋が1軒のほかは、目ぼしい職業はない。そのほかくわしいことは、前にのべた町村合併問題が解決したときにのせる研究報告にゆずることにする。

なお、使った役場資料はつぎのとおりである。

1. 夏期農業調査(千葉県統計調査条例による): 昭和28年8月1日現在及び12月1日現在 経営耕地面積の自作地・小作地別, 自小作別分類, 広狭別分類,
2. 土地台帳: 地積
3. 町民税賦課台帳: 所得総額, 所得の税類別所得額, 町民税額
4. 固定資産税賦課台帳: 固定資産税額

§2. 耕地からみた場合

まず、自小作別をみよう。

第2.1表

	耕作せず	貸出1町以上	自作	自小作	小自作	小作	計
世帯数	17	4	24	34	9	4	92
%	19	4	26	37	10	4	100
全国*	0.1	2.6	54.7	27.6	7.2	7.8	100

* syw. 25ⁿ 農業センサス

第2.2表 経営耕地

	~3反	3~5反	5反~1町	1~1.5町	1.5~2町	2~3町	3~5町	5町~	計	平均(反)
自作	13.8 23.2	24.1 15.4	44.8 30.3	6.9 16.4	10.4 7.3	— 4.5	— 1.7	— 1.1	100.0 100.0	7.2 9.0
自小作	8.8 14.3	5.9 17.4	52.9 40.4	23.6 18.5	8.8 6.1	— 2.3	— 0.6	— 0.4	100.0 100.0	8.8 8.4
小自作	11.2 30.5	44.4 24.9	44.4 32.9	— 8.2	— 2.0	— 0.8	— 0.3	— 0.2	100.0 100.0	5.3 5.7
小作	75.0 72.9	— 12.9	25.0 8.8	— 2.4	— 1.0	— 0.9	— 0.7	— 0.5	100.0 100.0	3.0 3.5

上のイタリックはこの部落, 下の数字は syw. 24ⁿ 農業センサスの全国

‘耕作せず’にいちがいが多いのは、対象がちがうからであろう。しかし自作が大変少ない。またこの自小作別に経営耕地面積の分布をみると、第2.2表のとおりである。

分布をみると、全国よりこの部落の方が小さい方にかたよっているようにも思えるが、平均値を出せば、ほとんどかわりがない。すなわち、全国の平均ぐらいの位置にあると考えてよいであろう。

耕地関係の項目について、相関係数を計算したものをあげよう。

第 2.3 表 耕地関係の相関係数

	a 経営面積	b 自作面積	c 小作面積	d 所有地積	備 考
a 経営		0.905	0.446	0.615	夏期調査
b 自作	0.905		0.542		"
c 小 作	0.446	0.542			"
d 所有地	0.615				土地台帳
\bar{x} (反)	7.71	6.11	2.31	10.48	
σ (反)	4.22	3.81	1.64	5.60	

この表から、つぎのようなことがいえるであろう。

1 経営耕地と自作地

面積の相関係数は (0.905 で) 高い。経営耕地が自作地だけの世帯は 34% にあたり、経営耕地の大部分は自作地である。この限りでは自作農創設を一目標とする農地改革の効果を読みとることも出来よう。なお本論の問題外ではあるがこの点では資料の面でも問題があるようだ。(例えば、経評 1954 年 1 月号所載、改革後の農地移動に関する一考察を参照されたい)

2 経営耕地と小作地

これらの面積の相関係数は 0.446 で、それほど高くない。さらにこの関係をみるために、経営規模別に、小作地の面積をみよう。

第 2.4 表

経営規模	~3反	~5	~7	~10	~15	~20	計
小作地							
n (世帯)	8	10	18	9	12	6	63
\bar{x} (反)	1.4	1.6	2.3	2.6	3.3	3.5	2.3
σ (反)	0.5	1.0	1.6	1.5	1.6	0.8	1.6

すなわち、経営規模が大きくなるにつれて、かえって小作地の面積は増加している。しかしその規模は 7 反を越えず、全般的に経営の萎縮性、停滞性を見ることが出来よう。この傾向は寡少経営層に著しく、上位層には幾分発展の傾向が見受けられる。

3 自作地と小作地

面積の相関係数は 0.542 である。また小作地の方が自作地より多いものは 11% (=8/74) で、小作地と自作地が同じものまでふくめても (小作地 \geq 自作地) 24% (=18/74) である。したがって自作地の大きい程小作地借入による経営拡大の機会の多いことが理解しえよう。この場合未届農地移動状況の把握がむしろ根本で、この資料のみによる結論は危険である。

4 経営耕地と所有地積及び貸付地

経営耕地と所有地積の相関係数は 0.615 であり、わりに高い。ここで、所有地積から経営耕地面

積を引いたものを、貸付地と定義すると、貸付をしていないものは、18% (=11/60) にすぎない。自分が経営しているより、貸付けている方が多いものは15% (=9/60) ある。これらの9世帯の農革前の階層をしらべると(面接調査)、8世帯までが地主であり、1世帯だけが自作であった。しかし、この1世帯は明らかに地主であったと考えられるから、現在貸付地の方が多いいものは、全部旧地主と考えてよいであろう。逆に旧地主でここに入らなかった2世帯の内1世帯は資料にムジューンがあり、1世帯は7反未満を経営し、貸付は3反未満である。地主→自作地主という単一のコースがこの部落ではみられるようだ。

農革の成果はこの面で不徹底不充分さを示すが、それよりもむしろ借入と貸付が、それぞれ65%、85%をしめている事実は、農革後の土地所有形態の複雑さを示すものであって、問題は実はこの過渡的な土地形態がどんな方向に発展するか、その根柢的な運動の把握にあるといえよう。部分的には技術的に土地の交換分合によって解決されるであろうが、本質的にはどんな層に土地の集中が行われるか、それがどんな形で展開されるかであるが、これらは長期の継続的動態調査を必要とするであろう。

§3 収入及び税金からみた場合

まず、ここで扱う主な項目の間の相関係数をあげよう。なお、所得、税金などは個人別のものをすべて世帯単位にまとめたものである。

第 3.1 表

	a 経営耕地	b 農業所得	c 所得総額	d 税 総 額	e 町民税額	f 固定資産税額
a 経営耕地		0.964	0.352	0.171		
b 農業所得	0.964		0.322		0.131	
c 所得総額	0.352	0.322		0.924	0.901	0.783
d 税 総 額	0.171		0.924		0.975	0.873
e 町民税額		0.131	0.901	0.975		0.731
f 固定資産税額			0.783	0.873	0.731	
\bar{x}	7.71 反	8.1万円	15.0万円	7,500円	4,600円	3,500円
σ	4.22 反	6.4万円	13.9万円	9,700円	7,200円	3,000円

1 所得総額

第 3.2 表

(円)	~5万	~10	~15	~20	~25	~30	~40	~50	以上	計	\bar{x}	σ
世帯数	22	20	19	7	11	5	4	1	3	92	15.0万	13.9万
%	25	22	20	8	12	5	4	1	3	100		

相当広い範囲に分布しているが、約2/3が15万円以下である。

なお、ここで所得というのは税法上のものである。

まず経営耕地面積との相関係数は0.352であまり高くない。農業所得とも0.322で同じオーダーである。これらのことは、この部落では農業所得以外の所得がわりあいあり、しかもそれが農業経営の規模と関係ないことを示している。

つぎに農村における階層の判定である、自小作別の所得をみよう。

第 3.3 表

	自作	自小作	小自作	小作	非農
n(世帯)	29	34	9	4	16
\bar{x} (万円)	22.4	15.1	7.9	10.5	6.3
σ (万円)	17.6	10.6	6.9	14.0	6.1

すなわち、小自作と小作は世帯数が少ないから、まとめてしまうと、農業上の階層が高いほど所得が多いことを示している。また非農は、他のカテゴリーより所得が少ないことは注目してよいであろう。

2 農業所得

第 3.4 表

(円)	ナシ	~2万	~4	~6	~8	~12	以上	計	\bar{x}	σ
世帯	23	1	5	10	12	23	18	92	10.4	5.6
%	25	1	5	11	13	25	20	100	ナシをのぞく	

すなわち、農業所得のないものが1/4ある。

つぎに経営耕地の面積との相関係数は0.964で極めて高い。この相関係数を得た表から、反当農業所得を計算するとほとんど一定で13000~14000円となる。相関係数も高いので、農業所得と経営耕地の面積はいずれか一方をしらべれば十分であろう。

つぎに他の耕地関係の項目との関係をみよう。

第 3.5 表 相 関 係 数

	経営耕地	小作面積	地 積	貸付面積
農業所得	0.964	0.402	0.615	0.00

上記の経営耕地にくらべると、その他の項目との相関係数は大分小さい。

3 所得の種類別

つぎには給与所得、事業所得及びこれらと農業所得などの関係をみよう。

まず給与所得の分布は、

第 3.6 表

(万円)	ナシ	~5	~15	~50	50~	計	\bar{x}	σ
世帯数	59	11	10	12	—	92	14.4	11.9
%	64	12	11	13	—	100	ナシをのぞく	

すなわち、給与所得のあるものが約半分ある。しかも所得のあるものの大部分は15万円以下である。

給与所得のあるもの(41世帯)のうち、農業所得の全くないものは、13世帯(32%)である。さらに農業上の階層別に、以上の組合せをみればつぎのようになる。

第 3.7 表

	給事農	事・農・不	給農・不	事・農	給・農	給・事	農	事	給	非	計
自作		1	1	1	10	1	12		2	1	29
自小作	1		1	3	6		22		1		34
小自作					3		5		1		9
小作	1						2			1	4
非								1	6	9	16
計	2	1	2	4	19	1	41	1	10	11	92

すなわち、小作や小自作層では農業以外の所得はあまりないようであるが、これもはっきりしたことはいえない。

4 税 額

まず税額の総計をみよう。

第 3.8 表

(千円)	ナシ	~1	~2	~3	~4	~6	~8	~15	16~	計*		\bar{x}	σ	c.v.
世帯数	6	11	5	14	10	11	15	9	10	91	全世帯	千円 7.5	9.7	1.2
%	6	12	5	16	11	12	17	10	11	100	被課税者	8.0	9.1	1.1

* 不明1世帯をのぞく。

全世帯に対する平均税額は 7500 円で、c.v. (coefficient of variation) は 1.2 となり分布の広いことを示している。免税の 6 世帯をのぞいても、c.v.=1.1 で分布は広い。最高税額は 71000 円である。

つぎに町民税をみよう。

第 3.9 表

(千円)	0	~1	~2	~3	~5	~10	~20	21~	計		\bar{x}	σ	c.v.
世帯数	11	19	22	13	7	14	6	2	92	全世帯	千円 4.6	7.2	1.5
%	12	20	23	14	8	15	7	2	100	被課税者	5.2	7.5	1.4

全世帯に対する平均は 4600 円である。この coefficient of variation は 1.5 もあり、分布が広いことを示している。すなわち最高は 56000 円であるが、約半分が 2000 円以下である。ただし免税 12% をふくむ。免税をのぞくと平均は 5200 円で、c.v. はやはり 1.4 もある。

固定資産税をみよう。

第 3.10 表

(千円)	0	~1	~2	~3	~4	~5	~6	~10	11~	計*		\bar{x}	σ
世帯数	19	7	18	12	9	7	10	4	5	91	全世帯	千円 3.5	3.0
%	21	8	20	13	10	8	11	4	5	100	被課税者	4.5	2.7

* 不明1世帯をのぞく。

固定資産税のかからぬものが約 1/5 ある、かかるものの大部分も 3000 円以下である。最高は

16000 円である。平均は 3500 円であり、標準偏差は 3000 円である。しかし町民税とはちがいが免税者という課税される必要の全くないものが 19 世帯 (21%) である。これをのぞくと、平均は 4500 円、標準偏差は 2700 円となる。

さて、これらの税額間の相関係数は、始めにもあげたが、つぎのようである。

第 3.11 表 相 関 係 数

	税 総 額	町 民 税	固 定 資 産 税
税 総 額		0.975	0.873
町 民 税	0.975		0.731
固 定 資 産 税	0.873	0.731	

すなわち、税総額の大部分が町民税になっている。しかも町民税が多くなると税総額のふえ方が急激になる。また税総額と固定資産税の相関も相当高い。この場合も固定資産税がふえると、急激に税総額がふえてゆく。町民税と固定資産税の相関係数は 0.731 である。この両税のグラフを画く (グラフ略) と、町民税の多い世帯の固定資産税は非常に大きいことが分る。

ところで、税総額と経営耕地面積の相関係数は 0.171 できわめて低い。

つぎに税総額を農業階層別にみよう。ちなみに、さきにのべた所得額も再びあげておく。

第 3.12 表

		自 作	自 小 作	小自作及び小作
<i>n</i>		28	34	13
税 総 額	\bar{x}	13.1	6.8	3.6
	σ	14.0	6.1	3.7
所 得	\bar{x}	22.4	15.1	8.7
	σ	17.6	10.6	6.9

すなわち、自作ほど税額は多い。

つぎに所得総額と各税額との相関係数をみよう。

第 3.13 表

	税 総 額	町 民 税 額	固 定 資 産 税
所 得 総 計	0.924	0.901	0.783

いずれも相当に高い。

§4 農具、家具など

Waner や Oklahoma の調査のように、固定資産を数量化しておいて、それらの合計点で経済的地位の尺度をあらわすことは非常に望ましいことである。そのためには相当大規模な調査が必要であろう。ここではまずつぎのような試みをおこなってみた。

第 4.1 表

	リヤカー	手動噴霧器	動力噴霧器	畜力	動力脱穀機	オート三輪
所有	49	15	1	10	14	2
共有	10	35	43	16	41	4
なし	17	26	32	50	21	70
所有率*	74	23	2	15	21	3

* 所有率は答えたものに対してのみ。

所有についてみると、リヤカーの所有者は全世帯の約半分にすぎないし、この質問に答えた農家だけにかぎっても約 3/4 である。これにつぐものは、手動噴霧器、動力脱穀機、畜力で 15~10 世帯である。上にのべたように、これらの農具から、スケールをつくる意味では、このような単純集計の度数が、なるべく同じ位の間隔でへってゆくことがのぞましい。この表のように、一番多いものでも 3/4 にすぎないのでは、うまくスケールができ上がったとしても、1/4 は 0 点となり区別できない。しかもこれにつぐカテゴリーの度数が 15% 位と、ほとんどなしの 2,3% に集まっているので、スケールをつくっても、クラス分けをする力は小さいし、それよりとてもスケールブル (scalable) になるとは考えられない。

共有というのは、意味がはっきりしない。例えば農協や村役場にあるのも共有であるし、本家にあるのも共有となることがある。後者のように直接そのために、金を出すことがあったものだけでなければ、われわれが目ざしたスケールの意味をもたない。そこでこれはとりあげないことにする。

第 4.2 表

	フロ	写真機	冷蔵庫	時計	ラジオ	ミシン	楽器	オートバイ	自転車
有	78	7	1	83	67	21	8	5	79
無	13	84	90	8	24	70	83	86	12
所有率*	86	8	1	91	74	23	9	6	87

* 所有率は答のあった 91 世帯に対するもの。

家具の所有状況のスケールをつくるという意味からこの分布をみると、第 4.1 表の農具の場合よりややよい。しかし 50% 位のものがない。

なお冷蔵庫などは、他の調査^(註)と比較するためのものであった。

そこで農具と家具をまとめてしまい、農家に限って、農家の経営状態を知るための、スケールをつくりそうなものだけをあつめて、スケール・アナリシスをおこなってみる。

第 4.3 表

	時計	自転車	ラジオ	リヤカー	ミシン	手噴霧	動力脱穀	畜力	計
所有者数	70	65	58	49	17	15	14	10	
第一次	エラー	1	8	7	15	13	8	8	73
	%	1.3	10.7	9.3	20.0	17.3	10.7	10.7	12.2
第二次	エラー	2	6	—	—	—	3	5	22
	%	6.2	8.0	—	—	—	4.0	6.7	5.9

%は対象外をのぞいた 75 世帯について。

第4.3表のように、始めに8項目についておこなうと全体を通じてエラーは12%をこえる。つぎにエラーの大きいものをおとして5項目にすると、全体で5.9%となり、各項目のエラーも最大8%となる。そこでこの5項目なら quasi-scalable と考えてよいであろう。これらのスケールについての度数分布は第4.4表のとおりである。

第 4.4 表

		8	7	6	5	4	3	2	1	0	計
第 一 次	度 数	0	4	12	11	19	17	6	4	2	75
	%	0.0	5.3	17.0	14.6	25.4	22.7	8.0	5.3	2.7	100.0
第 二 次	度 数	—	—	—	5	12	39	11	5	3	75
	%	—	—	—	6.7	16.0	52.0	14.6	6.7	4.0	100.0

ところで、これらのスケール及び前にあげた農具、家具などのスケールと調査員が判断したステータスとくらべるため、相関係数を計算してみた。

第 4.5 表 相 関 係 数

	農 具	家 具	第一次スケール	第二次スケール
ステータス	0.459	0.624	0.488	0.604

すなわち、家具はスケールをつくらないがいちばんステータスとの相関係数が高い。第2次スケールもこれに近い。農具と第1次スケールは相関係数が低い。すなわち、第2次スケールは、ステータスとの関係もわりあいあり、quasi-scalable でもあるので、これをとるのがよいであろう。また第2次スケールと収入総額との相関係数は0.383であまり高くない。

§5 ステータスについて

階層 (status) というものは、現在の社会生活の中で、法律的には全く意味をもっていないといえるであろう。しかしながら、日常生活の中では、現在でもなお時には直接に、時には蔭然と大きな力もち、人人の考えや行動に強い影響をおよぼしている。このような見地から、われわれは今までも何度か階層の問題をとりあげてきた。ここでは農村での階層について考えてみたい。しかも漠然とした調査員の判断というようなものが、どんな構造を示しているかを見ることが、今回の調査のねらいであった。普通に人人に働らいている階層の力というのは、威光 (prestige)、権力 (power)、経済的地位 (economic position) などによってきまるものと思われる。これらについての総合判断を、各調査員にさせたものを、階層と呼ぶことにする。この為、各調査員に渡した手引きには、つぎのように指示されていた。なお、このほかに上のような主旨にもとずく、口頭の指示をおこなった。

“status (階層) はこの部落全体を5段階に分けたとして考えよ。(5等分という意味ではない) 家のかまえ、職業、委員の経験、学歴などを考えあわせること。”

さて、この結果として得られた分布は、つぎのとおりである。

第 5.1 表

	1(最上)	2	3(中)	4	5(最下)	計
世 帯	8	22	25	23	14	92
%	8.7	23.9	27.2	25.0	15.2	100.0

すなわち、この分布は‘下’の方に多少かたよっている。

ところで、さきへのべたような意味で、判定をしたはずであるが、この判定と他の要因の関係をしらべて、判定の基準ないしは、階層の構造をしらべてみよう。

ステータスと各項目の関係をみるために、いくつかの方法が考えられるが、 x^2 , x_0 検定は、被調査者が少なすぎるので、ここではやめる。

そこで相関係数を計算する。このために、以下のような数量化をおこなった。また各カテゴリの平均ステータスをみて、常識的なカテゴリの順序とシステマティックな関係があるかどうかをみる。

ステータスのスコアとしては、調査員が判断してきた数字をそのままつかうことにする。すなわち、最上なら1点、上は2点、中は3点、下は4点、最下は5点としておく。つぎに各項目のカテゴリに対して、そのカテゴリに属するステータスのスコアの平均点を与える。こうして、各項目とステータスの関係をしらべてみた。その一らん表はつぎのとおりである。

第 5.2 表

問	項 目	相 関 係 数	カ テ ゴ リ の よ う す
41	学 歴	0.4329 (5)	小<高小<旧中<専大
41	役員の経験	0.2863 (9)	なし<あり
38	農革前の階層	0.4187 (6)	小, 小自, 自小作<非農<自作<地主
*	夏期調査の自小作別	0.2336 (11)	小作, 小自作<非農<自小作<自作
*	経営耕地面積	0.2575 (10)	階層と面積の間に単調な関係なし
*	所得の合計	0.6187 (1)	階層が高いほど所得が多い
*	税金の合計	0.5814 (2)	階層が高いほど税金が多い
*	固定資産税	0.5196 (4)	階層が高いほど税が多い
4	電気料	0.5730 (3)	0,1 灯<2~4 灯<5 灯, メーター
32	M.S.A. を	0.3447 (7)	知らない<知っている
34	世間のしきたりに	0.2171 (13)	したがえ<その他<おしとおせ
27	合併問題のゴタゴタ	0.2033 (14)	たたかわす<どちらともくまかせる
36	すぐれた政治家に	0.2328 (12)	まかせない=まかせると<時・人による
35	代代農業を続けるか	0.1238 (15)	代代農業<その他<非農業
42	支持政党	0.3009 (8)	なし=革新<保守

* 役場資料, () 内大きい順位, $a < b$ は a カテゴリの平均ステータスは b カテゴリのそれより低い。

この表の結果を大まかにまとめてみる。

1. 調査員のステータスの判断と、一番関係の高いのは、所得額で、税金の合計、電気（灯数・メーター）、固定資産税、学歴などがこれにつぐ。
2. 直接の経済状態のうち * 印のものは、調査のときには、分からなかったにもかかわらず、関係が深い。しかも豊かなほどステータスは高い。
3. 学歴もステータス判断と関係がある。
4. 社会的な態度はあまり関係がない。しかしカテゴリ毎にみると、大体常識的な傾向に従った傾向がある。
5. 現在の自小作別や、経営耕地面積との関係はあまりない。現在の自小作別よりは、農革前の階層の方が相関係数が多い。また耕地面積については、ステータスが高くなっても、その平均面積が広がるようなことはない。

すなわち、一口でいってしまうと、調査員のステータス判断は、家の構えなどから経済的な項目と関係のある判断をするが、かならずしも経済的な項目につけるわけではなく、学歴あるいは職業

などのもつ、その人のパーソナリティのようなものも考えあわせているようである。

有力者の判定との比較

いままでのべたことによって、調査員が判定したステータスの基準なり、構造なりが分かったにすぎない。ところで、われわれは別に有力者に部落内の全世帯の階層を判定してもらったので、それとの関係をみることにする。

この調査員の判定と、有力者の階層判定をくらべてみる。有力者のうち、はっきり判定をしてくれたのは、T町派の3人（z32, 48, 86）とN町派の2人（z64, 69）であった。しかもつぎの表でみるとおり、‘上’をつけなかったり、‘下’をつけなかったりしたものがある。（zは有力者のコード）

第 5.3 表（世帯数）

有力者	z 32	z 48	z 86	z 64	z 69	計
上	7	9	—	10	14	40
下	3	6	5	—	—	14
計	10	15	5	10	14	54

各有力者の判定は5～15世帯にすぎないので、一致のぐあいをみることは、こんなんである。しかし彼等の間で‘上’、‘下’があべこべになるようなものは全くないし、多数が一致して‘上’とか‘下’といっているものも多い。すなわち、一口でいえば彼等の判定は一致していると考えてよいであろう。

つぎに調査員の判断と、有力者の判断をくらべてみる。有力者が‘上’、‘下’しかつけないのに対して、調査員は1（最上）から5（最下）までに分けた。これらの主な関係はつぎのとおりである。

調査員の判断が1（最上）のものは8人であるが、このうち5人は有力者の3～4人によって‘上’だと判定されており、1人だけは有力者の判定はない。逆に有力者の2人以上が‘上’と判定しているものすべてを、調査員は1（最上）又は2（上）と判定している。

つぎに有力者が1人でも‘下’と判定しているものは9人あるが、これらに対する調査員の判断は8人が5（最下）、1人が4（下）、1人が3（中）である。

すなわち全体的にみて、調査員と有力者の階層の判定はよく一致しているといえよう。

有力者の判定がそのまま一般部落民の判定とは一致しないであろうが、相当程度は一致するであろう。こう考えてみると、調査員が判定したステータスというものは、単に抽象的な、印象的な判断にとどまらず、日常生活で一般部落民が意識しているものと、かけはなれたものではないであろうと考えられる。

（統計数理研究所）